



For Immediate Release

## モルガン・スタンレー

**2005 年度第 1 四半期の純利益は 20%増の 15 億ドル、  
純収入は全業務部門が寄与して 10%増  
株主資本利益率は 21%**

[ニューヨーク、2005 年 3 月 17 日]モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2005 年度第 1 四半期(2004 年 12 月 1 日—2005 年 2 月 28 日)の純利益が 14 億 6,800 万ドルと、2004 年第 1 四半期から 20%、2004 年第 4 四半期から 22%増加したと発表した。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は 1.35ドルと、前年同期の 1.11ドル、前期の 1.09ドルから増加した。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は 2004 年第 1 四半期の 19.2%、2004 年度第 4 四半期の 17.4%に対し、20.7%となった。第 1 四半期決算には、同社の SFAS No.123(R)導入に伴う株式報酬に対する会計処理方法変更の累積効果に起因する 4,900 万ドル(税引き後)の利益が含まれている。

純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、前年同期比 10%増、前期比 26%増の 68 億ドルとなった。非金利費用は前年同期比 8%増、前期比 24%増の 47 億ドルだった。第 1 四半期には、サンビーム/コールマン訴訟に関連する 2 億 6,000 万ドルの費用、一部の不動産リースに盛り込まれた賃料上昇条項および賃料無料期間に関する会計処理方法を修正した結果発生した累計 1 億 900 万ドルの費用を計上した(リース調整)。第 1 四半期の費用は 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロに関わる同社の保険請求の清算を受けて 2 億 5,100 万ドル減少した(保険金受取)。

### 業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務では債券のセールス&トレーディング業務の収入が 20 億ドルと、好調だった 2004 年第 1 四半期から 21%、2004 年第 4 四半期から 124%増となる過去最高の四半期収入を達成した。株式のセールス&トレーディング業務は過去 4 年間における最高の収入を記録し、プライム・ブローカレッジ業務も過去最高の結果となった。
- 年初来 2 ヶ月(暦年ベース)の世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 1 位、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 2 位、世界の債券引受高と世界の公表ベースの M&A 案件取扱高で第 3 位となった。
- 個人投資家向け証券業務は 2001 年第 2 四半期以来、最高の収入を記録し、2004 年第 4 四半期から税引き前利益率が大幅に改善した。
- 第 1 四半期末の総預り運用資産は 5,760 億ドルと、前年同期比 14%増加した。<sup>1</sup>
- ディスカバーカード業務の税引き前利益は、信用の質が改善したことを受けて 3 億 8,000 万ドルと四半期としては過去最高を達成した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のフィリップ・J・パーセルは次のように述べている。「債券業務とディスカバーカード業務が過去最高の四半期業績を達成したことが奏功し、非常によい利益を収めた。我々は全業務分野を通じて引き続き成長の機会があると考えている」

<sup>1</sup> 5,760 億ドルの運用資産の内訳は、資産運用業務が 4,270 億ドル、個人投資家向け証券業務が 1,270 億ドル、法人・機関投資家向け証券業務が 220 億ドルである。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の税引き前利益<sup>2</sup>は 11 億 4,500 万ドルと、2004 年第 1 四半期の 11 億 8,300 万ドルから 3%減となった。純収入は 14%増の 40 億ドルとなったが、これは債券のセールス&トレーディング業務が過去最高の収入を記録したこと、株式のセールス&トレーディング業務が増収となったことが寄与した。費用にはサンビーム/コールマン訴訟に関連する 2 億 6,000 万ドルの費用とリース調整に関する 7,100 万ドルの費用が計上されている。第 1 四半期の税引き前利益率は前年同期の 33%に対し、29%だった。訴訟費用とリース調整を除いた税引き前利益率は 37%だった。

- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は過去最高の 20 億ドルと、堅調だった前年同期実績を 21%上回った。増収は幅広い分野にわたり、金利・為替商品、クレジット商品、コモディティ業務が堅調に収入を伸ばした。金利・為替商品は、顧客との活発な新規取引に加えて、金利、為替、ボラティリティのポジショニングの成功が追い風になった。これは特に新興市場および金利の現物・デリバティブ業務でプラス効果を発揮した。クレジット商品は、世界の信用スプレッドの縮小継続、ディストレスト・クレジットのトレーディングの好調、証券化商品の堅調なパフォーマンスが追い風となった。コモディティ業務の増収は北米の電力と天然ガス業務が原動力となった。堅調だった前年同期実績を下回ったものの、原油及び石油製品が引き続き大きく貢献した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 10%増の 12 億ドルと、2001 年第 2 四半期以来の最高を記録した。プライム・ブローカレッジ業務が過去最高の収入を上げたことが増収に大きく寄与した。ボラティリティは低下したが、活発な顧客フローにより、デリバティブ業務でも増収を実現した。
- 同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は前年同期の 6,200 万ドル、前期の 8,000 万ドルに対し、9,600 万ドルとなった。前年実績を上回ったのは、金利、信用スプレッド、株価の各リスク分野の増加が主因である。
- アドバイザリー業務の収入は、前年同期比 9%増の 2 億 5,400 万ドルとなった。業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高は前年同期比ほぼ横ばいだった。<sup>3</sup>
- 引受業務の収入は前年同期比 4%減の 4 億 8,800 万ドルとなった。株式引受業務の収入は 36%減、業界全体の取扱高は 15%減だった。3 債券引受業務の収入は前年同期比 48%増、業界全体の取扱高は 3%増だった。<sup>3</sup> 債券引受業務の増収は非投資適格債の取扱高増加が原因である。
- 年初来(歴年ベース)、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 1 位(シェア 12%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 2 位(13%)、世界の債券引受高で第 3 位(7%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 3 位(32%)、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 8 位(18%)だった。<sup>4</sup>
- 非金利費用は前年同期比 22%増の 28 億ドルとなった。上記の訴訟費用に加えて、第 1 四半期の費用は、業務拡大に伴い人件費とその他費用が増加した。第 1 四半期にはリース調整に関連する 7,100 万ドルの費用も計上されている。

<sup>2</sup> 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益

<sup>3</sup> 出典: トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2003 年 12 月 1 日—2004 年 2 月 29 日、2004 年 12 月 1 日—2005 年 2 月 28 日

<sup>4</sup> 出典: トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2005 年 1 月 1 日—2005 年 2 月 28 日

## 個人投資家向け証券業務

個人投資家向け証券業務の税引き前利益は3億5,300万ドルと、前年同期の1億6,600万ドルから113%増加した。同業務部門に配分された保険金受取額で非金利費用が減少し、これがリース調整を十二分に相殺したことが増益の原因である。純収入は前年同期実績を上回り、ほぼ4年間の最高を記録した。第1四半期の税引き前利益率は前年同期の14%に対し29%だった。保険金受取額とリース調整の影響を除いた第1四半期の税引き前利益率は15%だった。

- 手数料ベース口座における顧客預り資産の拡大を背景に、資産運用、販売、管理手数料が18%増加したため、全体の純収入は2%増の12億ドルとなった。増収は、取扱高の縮小を受けてコミッション収入が15%減少したことで一部相殺された。
- 非金利費用は前年同期比15%減の8億8,500万ドルとなった。保険金受取により非金利費用は1億9,800万ドル減少したが、同業務部門の2,900万ドルのリース調整で一部相殺された。
- 総顧客預り資産は6,180億ドルと、前年同期比4%増加した。手数料ベース口座の顧客預り資産は1,660億ドルと、過去12ヶ月間に16%増加し、総顧客預り資産に占める比率は前年同期の24%から27%に上昇した。
- 第1四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)は10,471人と、前期比491人、前年同期比361人減少した。これは訓練プログラムの再構築により採用が遅れた結果、今四半期に訓練を終えた研修生が減少したことが主な原因である。

## 資産運用業務

資産運用業務の税引き前利益は2億8,700万ドルと、前年同期の1億7,000万ドルから69%増加した。純収入は運用益の増加が寄与して8%増の6億9,600万ドルとなった。非金利費用は13%減の4億900万ドルだったが、これは保険金受取による4,300万ドルの費用減少と法務・規制関連費用の減少が主な原因である。第1四半期の税引き前利益率は41%だった。プライベート・エクイティ業務と保険金受取額を除いた税引き前利益率は、前年同期の29%に対し、32%だった。

- 資産運用業務部門の預り運用資産は4,270億ドルと、前年同期比470億ドル(12%)増加した。これは相場上昇に加えて、純資金流入額がプラスになったことが寄与した。預り運用資産の拡大により運用・管理手数料は増加したが、運用報酬と販売手数料の減少で相殺された。
- 機関投資家からの預り運用資産は、相場上昇と流動性商品の販売を背景に2,260億ドルと、前年同期比460億ドル増加した。個人投資家からの預り運用資産は2,010億ドルと、前年同期比10億ドル増加した。
- 同社は、総合的なサービスを提供している証券会社で、モーニングスターの上位2ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンド数が41本とトップにつけている。<sup>5</sup> 加えて、リップラー・ランキングの上位半分に占める同社ファンドの資産の比率は、単年度で79%、3年間で72%、5年間で71%だった。<sup>6</sup>
- 第1四半期の運用益は前年同期の900万ドルから6,400万ドルに増加した。

<sup>5</sup> 総合的なサービスを提供している証券会社には、2005年1月31日時点で、同社のほかにメリルリンチ、シティグループ、ブルデンシャルがある。

<sup>6</sup> 2005年2月28日までの1年間、3年間、5年間

## クレジット・サービス業務

クレジット・サービス業務の税引き前利益は管理債権ベースで前年同期の3億6,500万ドルから4%増加して過去最高の3億8,000万ドルとなった。純金利収入の減少と、加盟店、カード加入者、その他の手数料収入で一部相殺されたものの、貸倒償却の減少と貸倒引当金の9,000万ドルの縮小が増益に寄与した。税引き前利益率は38%と、前年同期比横ばいだった。

- 第1四半期末のクレジットカードの管理債権は478億ドルと、前年同期比1%増加した。利回り低下と資金調達コストの上昇を受けて、金利スプレッドが156ベースポイント縮小して7.79%となったため、純金利収入は前年同期から1億7,800万ドル減少した。
- 加盟店、カード加入者、その他の手数料収入は、主に延滞手数料と利用限度額超過手数料の減少により前年同期比8%減の4億7,900万ドルとなった。こうした手数料収入の減少はポートフォリオの信用の質が向上したことを反映している。
- 取扱高は前年同期比7%増の259億ドルと、四半期としては過去2番目に高い水準となった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は5.11%と、前年同期比120ベースポイント低下し、過去3年間以上で最低水準となった。これはカードポートフォリオの信用の質が大幅に向上したことが原因である。
- 30日以上の延滞債権比率は2004年第1四半期から156ベースポイント低下して4.24%と、1995年以降の最低となった。90日以上の延滞債権比率は前年同期から81ベースポイント低下して2.05%となった。
- ディスカバーカードによるPULSE EFT Association, Inc.の買収手続きは1月に完了した。

同社は2005年第1四半期に普通株約2,400万株の自社株買いを実施した。同社取締役会は四半期ベースで普通株一株当たり0.27ドルの配当を行うと発表した。配当金は2005年4月15日時点の普通株主に対し、2005年4月29日付けで支払われる。

2005年2月28日時点の総資本は1,223億ドル(普通株式およびキャピタル・トラストに対して発行された劣後債314億ドルを含む)、発行済株式数11億株に基づく普通株式一株当たり簿価は25.89ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界28カ国に600以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム10-Kに基づく2004年度同社年次報告書のPart I、Item1の直前に記載されている「予想的見解」の項、同報告書Part II、Item7「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」セクション内の「業績に影響を及ぼした各種要因について」、同報告書Part 1、Item1内に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項を参照されたい。